

予 算 要 求 資 料

令和7年度9月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名【新】看護師等養成所環境改修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課課 看護係 電話番号：058-272-1111(内3276)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 19,007 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	19,007	0	0	0	0	0	0	0	19,007
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・県立衛生専門学校及び県立看護専門学校に導入しているネットワーク機器のうちファイアウォールの利用可能期間が、令和8年3月31日までである。加えて、ネットワークの利用について通信の遅延が報告されている。
- ・現行ネットワークシステムの維持と通信の遅延を解消するために、ファイアウォールの更新とネットワーク構成の変更を行う必要がある。
- ・その他ネットワーク機器(アクセスポイント、L2・L3スイッチ)は導入から5年が経過し、令和8年度中に保守の終期を迎えることから、更新が必要である。

(2) 事業内容

県立衛生専門学校及び県立看護専門学校におけるネットワーク構成の変更、ファイアウォールのリース、ネットワーク機器(アクセスポイント、L2スイッチ、L3スイッチ)の更新及びネットワーク機器(アクセスポイント、L2スイッチ、L3スイッチ)の保守運用管理業務委託の調達を行い、情報システムの継続及び改修を行う。

【補正理由】

R8.3.31で契約期間が満了する当該ネットワークシステムの保守について、次期システム更新時期(令和8年7月)まで契約期間を延長して使用を続ける予定であったが、ファイアウォールのライセンスについて延長出来ない事が、今年度に入り発覚した。そのため急遽システムの更新をする必要が発生した。

(3) 県負担・補助率の考え方

県が全額負担することが妥当である。

(4) 類似事業の有無

有り 看護師等養成所校務支援システム整備及び保守管理委託

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	19,007	システム改修業務委託料
合計	19,007	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 国・他県の状況

県内にある全ての高等学校等において、オンラインで授業がおこなえるシステム環境が整っており、県立の専修学校でも同様にシステム改修が必要となる。

(2) 後年度の財政負担

債務負担行為 (R7.12～R12.3.31)

	R8	R9	R10	R11	R12	計
使用料	1,624	1,624	1,624	1,624	1,624	8,120
保守・運営管理	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	6,800
計	2,984	2,984	2,984	2,984	2,984	14,920

(3) 事業主体及びその妥当性

県立の専修学校で使用する情報システムの改修事業であるため、県が事業主体となることが妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和7年度中に県立衛生専門学校及び県立看護専門学校の授業において必要な情報機器の更新を行うとともに、通信の遅延を解消し、ネットワーク環境の改善を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

学内ネットワーク機器の更改及び改修にかかる経費であり、指標を設定することがないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和5年度	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和6年度	指標① 目標： 実績： 達成率： %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	遠隔授業を行うことにより、緊急時（災害時、新型コロナウイルス発生時等）においても授業を滞りなく実施することが可能となる。本課も教育環境のD X化を推進しており、システムを更新し継続運用することは社会情勢に沿ったものである。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	各業務の負担軽減などシステムの運用により期待どおりの成果が得られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	保守管理の長期業務委託により、安定したシステムの運用がされている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 今後もD Xの推進が予想される中、常に滞りなく授業が実施できる環境を整備・維持することが必須課題となる。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ネットワークシステムは毎年の授業で使用するものであるため、適正に維持をしていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	